

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第57期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 宇都宮ゴルフクラブ
【英訳名】	Utsunomiya Golf Club Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 祥
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市上戸祭町3100番地
【電話番号】	(028)624-7221
【事務連絡者氏名】	総支配人 荒川 慶司
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市上戸祭町3100番地
【電話番号】	(028)624-7221
【事務連絡者氏名】	総支配人 荒川 慶司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	352,741	346,032	337,127	342,305	353,817
経常利益又は経常損失()	千円	6,453	138	22,047	2,173	3,670
当期純利益	千円	10,962	3,109	140	6,636	10,980
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	338,800	338,800	338,800	338,800	338,800
発行済株式総数	株	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930
純資産額	千円	184,058	187,168	187,309	193,945	204,925
総資産額	千円	1,580,333	1,588,714	1,575,595	1,610,498	1,624,187
1株当たり純資産額	円	37,334.33	37,965.16	37,993.72	39,339.88	41,567.06
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	2,223.60	630.82	28.56	1,346.16	2,227.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.6	11.8	11.9	12.0	12.6
自己資本利益率	%	6.0	1.7	0.1	3.4	5.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	22,806	14,260	16,067	14,661	41,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	13,382	1,609	472	6,819	32,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	30,330	5,305	21,664	24,260	4,846
現金及び現金同等物の期末残高	千円	22,122	32,686	26,617	58,720	62,961
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	36 (26)	35 (26)	32 (26)	32 (26)	33 (26)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

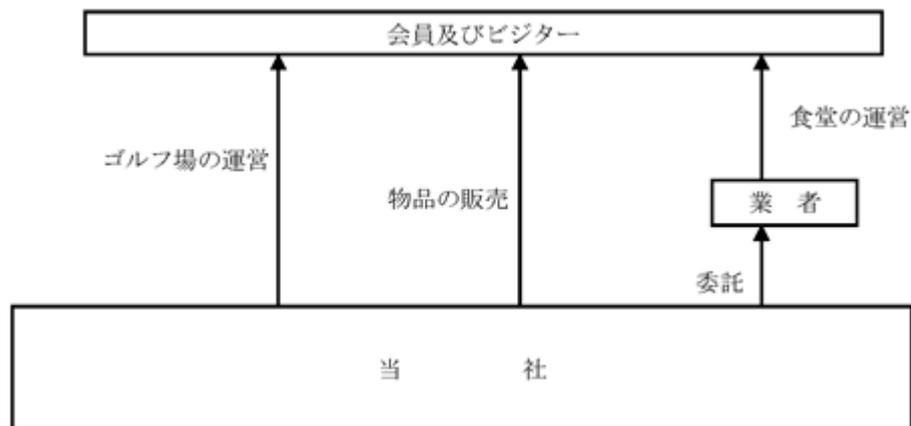
5. 当社の財務諸表は、計算書類を修正し作成してありますので、定時株主総会で承認された計算書類とは異なります。第57期については、第5 経理の状況 財務諸表等 注記事項 重要な会計方針 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりです。主要な経営指標等の推移に記載してある数値は、これらの修正した財務諸表に基づき作成しております。

2【沿革】

- 昭和35年4月 ゴルフ場経営を目的として設立。
資本金、112,000千円、本店を、宇都宮市上戸祭町3100番地に置く。
用地買収及びコース造成工事を開始。
- 昭和36年7月 ゴルフ場の諸工事が完工し、18ホールにて営業開始。
- 昭和40年6月 9ホール増設工事完工し、27ホールで営業。
- 昭和52年5月 キャディハウス改築工事完了。
- 昭和53年4月 クラブハウス増改築工事完了。
- 平成4年1月 南コース改造着工。
- 平成4年10月 南コース改造工事完工。

3【事業の内容】

当社は栃木県宇都宮市上戸祭町に27ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ場の経営を行っております。また、これに付帯する売店を経営し、食堂の運営は他の業者に委託しております。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33(26)	50	20	2,876,700

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が表れ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費については、消費者マインドの低迷が持続しており、力強さに欠け本格的な回復の兆しが見えない状況で推移いたしました。

ゴルフ場業界におきましても、個人消費の伸び悩みを背景に、低価格料金での集客競争等が継続し、厳しい経営環境が続きました。

当ゴルフ場におきましては、年初の降雪によるクローズ、夏場の大型台風によるクローズ、11月の降雪によるクローズ等により、当事業年度における営業日数は、前事業年度より8日間減少し350日となりました。しかしながら、ティーグラウンド改造、練習グリーンの拡幅、カート道路改修等、コースのグレードアップに取り組んできた結果、アクティブ会員が増加し、また、関東ゴルフ連盟主催の関東アマ選手権と関東倶楽部対抗競技予選の開催等により、来場者数は増加し34,833名（前年同期比1,580名増）となりました。一方で厳しい経営環境に対応すべく、引き続き経営合理化を進め経費削減に努めました。

以上の結果、売上高は353,817千円（前年同期比3.4%増）となり、営業損失は3,757千円（前年同期比30.8%減）、経常利益は3,670千円（前年同期比68.9%増）、当期純利益は10,980千円（前年同期比65.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ4,240千円増加し62,961千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動によって獲得した資金は、41,470千円（前年同期比182.8%増）となりました。これは主として、税引前当期純利益が増加したことと、その他の流動負債が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動によって使用した資金は、32,383千円（前年同期比374.9%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によって使用した資金は、4,846千円（前年同期は、24,260千円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものです。

2【営業の状況】

(1) 販売実績

事業区分	単位	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
プレー収入	千円	265,460	104.5
年会費収入	千円	65,571	98.5
売店収入	千円	11,476	105.0
その他収入	千円		
食堂運営手数料収入		11,308	105.9
収入合計	千円	353,817	103.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のゴルフ場業界の見通しについては、需給関係の好転は期待できず、料金値下げ競争が常態化し一層厳しい状況が続くものと推測されます。今後とも、一定数の来場者数を確保して、安定的にキャッシュ・フローを獲得していくことが課題です。

そのため当ゴルフ場においては、クラブハウスやコースの環境整備を図り、設備の更新を実施しており、顧客満足度を高めることで来場者数の確保に努めています。また、数多くのオープンコンペの企画、実施や、休眠会員の活性化を検討する等の営業努力を続け、一方で引き続き諸経費節減のための合理化を実施しております。

4【事業等のリスク】

(1) 景気や業界の動向

景気が悪化し消費が低迷すると来場者数の減少により需給関係が悪化し、さらに過大な料金値下げ競争が行われる可能性があります。またゴルフ場の破綻が相次ぐと、破綻したゴルフ場が買収会社の傘下に入り低料金で集客することにより、料金値下げに拍車がかかる可能性があります。景気や業界の動向は、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 預託金の償還問題について

昭和51年に、額面270万円と540万円の預託金会員を募集いたしましたが、当該預託金の償還期限は既に到来しております。当事業年度末現在、額面270万円の会員権90口分、額面540万円の会員権1口分の会員が在籍しており、これらの会員の預託金は償還されておられません。このうち多数の会員より返還請求があった場合、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象状況の影響について

台風、豪雨、猛暑、降雪等の気象状況の要因によって、コースのクローズを含め来場者数が大幅に減少する可能性があります。また、異常気象等によりコースコンディションが損なわれた場合、予期しない復旧費用が発生する恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払い従業員の情報管理についても教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜により経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 大規模災害による影響について

当社が運営するゴルフ場は宇都宮地区のみであります。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、コースのクローズを含め来場者数が大幅に減少する可能性があります。また、予期しない復旧費用が発生する恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して13,688千円（0.8%）増加して1,624,187千円となりました。これは主として、長期借入による有形固定資産の取得があったことによるものです。

負債の部の合計は、前事業年度末と比較して2,708千円（0.2%）増加して1,419,262千円となりました。これは主として、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、売上高が前期より11,511千円（3.4%）増加し353,817千円となりました。この主たる要因は、来場者数が増加しプレー収入が増加したことによるものであります。

売上原価は、前期より13,048千円（5.9%）増加し234,988千円となりました。この主たる要因は、人件費及び薬品肥料費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期より3,210千円（2.6%）減少して122,586千円となりました。この主たる要因は、修繕費が減少したことによるものです。

営業外損益では、営業外収益が前期より2,231千円（10.4%）、営業外費用が前期より2,408千円（17.4%）増加しましたが、この主たる要因は、名義書換料が増加したことと、太陽光発電事業を開始したことにより売電収入及び売電費用が発生したことによるものです。

特別損益では、特別利益が前期より4,265千円（81.3%）増加しましたが、この主たる要因は、預託金償還差益が増加したことによるものです。

以上の結果、営業損失は3,757千円（前年同期は5,431千円の営業損失）、経常利益は3,670千円（前年同期比68.9%増）となり、当期純利益は10,980千円（前年同期比65.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローに記載した事項をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載した事項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において重要な設備投資はありません。
なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	樹木コー ス	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
宇都宮ゴルフ クラブ (栃木県宇 都宮市)	ゴルフ場(27 ホール)	145,784	1,751	379,447 (995,888)	940,492	20,097	2,474	1,490,048	33 (26)
	太陽光発電設 備	-	16,058	-	-	-	-	16,058	-
合計		145,784	17,810	379,447 (995,888)	940,492	20,097	2,474	1,506,106	33 (26)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の中には、ゴルフ場用地として賃借中の土地13,147㎡が含まれており、賃借料は年間4,937千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在、計画しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,930	4,930	非上場・非登録	(注)
計	4,930	4,930	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社株式は、譲渡する場合、取締役会の承認を要します(譲渡制限付株式)。
3. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年9月18日 (注) 1.	284	4,930	106,500	338,800	106,500	106,500
平成16年3月28日 (注) 2.	-	4,930	-	338,800	106,500	-

- (注) 1. 一般募集 284株 発行価格 750,000円
資本組入額 375,000円

(注) 2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	1	150	-	-	893	1,050	-
所有株式数(株)	-	104	10	993	-	-	3,823	4,930	-
所有株式数の割合(%)	-	2.11	0.20	20.14	-	-	77.55	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栃木信用金庫	栃木市万町9-28	30	0.61
(株)栃木銀行	宇都宮市西2-1-18	30	0.61
(株)巴コーポレーション	東京都中央区勝どき4-5-17	20	0.41
日本通運(株)	宇都宮市駅前通り1-2-5	20	0.41
ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)	宇都宮市桜4-2-17	20	0.41
東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南1-8-15	15	0.30
(有)坂田新聞店	宇都宮市仲町2-18	15	0.30
富士見機工(株)	宇都宮市平出町3737-11	14	0.28
計	-	164	3.33

(注) 上位9番目となる株主(所有株式数10株)が49名いるため、記載を省略しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,930	4,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,930	-	-
総株主の議決権	-	4,930	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は内部留保を充実させ、株主の皆様により良いゴルフ場及び快適なプレー環境を提供することで利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		荒井 祥	昭和11年9月1日生	昭和36年3月 宇都宮土建工業(株) 入社 45年12月 同社 代表取締役社長 平成15年3月 当社 取締役(現任) 15年6月 当社 代表取締役副社長 17年3月 当社 代表取締役社長(現任) 18年9月 宇都宮土建工業(株) 代表取締役会長(現任)	(注) 3	4
取締役		小林 辰興	昭和15年3月17日生	昭和37年4月 (株)栃木銀行 入行 平成元年6月 同行 取締役 11年6月 同行 専務取締役 15年6月 同行 取締役頭取 21年6月 同行 取締役会長 26年3月 当社 取締役(現任) 26年6月 (株)栃木銀行 相談役会長(現任)	(注) 3	-
取締役		生出 栄	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 (株)足利銀行 入行 平成19年7月 足利信用保証(株) 代表取締役 (株)あしぎんディーシーカード 代表取締役 21年6月 栃木信用金庫 常務理事 23年3月 当社 取締役(現任) 23年6月 栃木信用金庫 専務理事(現任)	(注) 3	-
取締役		柴田 勇一	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 (株)足利銀行 入行 平成9年1月 当社 入社 9年4月 当社 支配人 23年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4
取締役		鴨田 修	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 (株)神戸製鋼所 入社 平成15年4月 真岡運送(株) 取締役副社長 芳賀商事(株) 取締役副社長(現任) 18年5月 セイコー運輸(株) 代表取締役社長(現任) 19年2月 真岡運送(株) 代表取締役社長(現任) 24年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	5
取締役		村上 芳弘	昭和17年5月30日生	昭和46年3月 (株)村上 常務取締役 52年12月 日東石油(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4
取締役		古田 兼裕	昭和23年9月19日生	昭和55年4月 足立・ヘンダーソン法律事務所 入所 55年10月 古田法律事務所 所長 平成9年4月 古田総合法律事務所 所長(現任) 27年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		太城 敏之	昭和20年4月16日生	昭和45年4月 (株)たしる 入社 54年8月 同社 代表取締役(現任) 平成12年12月 (株)コボリ 副社長 13年12月 同社 代表取締役社長(現任) 27年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		青木 章	昭和22年3月10日生	昭和48年6月 北関東石油(株) 入社 49年8月 同社 取締役 平成9年12月 北関東総合警備保障(株) 取締役 (現任) 11年9月 北総産業(株) 代表取締役社長 (現任) 27年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		水沼 富美男	昭和22年8月15日生	昭和54年1月 (株)下野新聞社 入社 平成13年6月 同社 取締役 (株)とちぎテレビ常務取締役 19年6月 (株)栃木放送 代表取締役社長 21年6月 (株)とちぎテレビ 代表取締役社長 25年7月 (株)栃木サッカークラブ 代表取締役副社長 26年4月 同社 代表取締役社長 28年4月 同社 取締役相談役(現任) 29年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	4
監査役		足立 一敏	昭和12年10月19日生	昭和38年4月 (株)日立製作所 入社 平成3年6月 日立電子エンジニアリング(株) 取締役 8年6月 同社 常務取締役 24年3月 当社 監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		関根 則次	昭和31年1月20日生	昭和57年10月 クーパース&ライブランド会計 士事務所入所 63年4月 関根則次公認会計士事務所所長 (現任) 平成26年3月 当社 監査役(現任)	(注) 4	4
計						33

- (注) 1. 取締役 小林辰興、生出栄、柴田勇一、鴨田修、村上芳弘、古田兼裕、太城敏之、青木章及び水沼富美男は、社外取締役であります。
2. 監査役足立一敏及び関根則次は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、ゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針を実現するために、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制のシステムを確立することにあります。なお、会員組織としての任意団体である宇都宮カンツリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方で、会員に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化と適正化に寄与しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容（平成28年12月31日現在）

イ．取締役会

当社の取締役は10名であり、取締役会は年間6回開催され、経営上の重要な意思決定を行っております。日常的なゴルフ場の運営面での意思決定は、上記の基本方針に基づき総支配人が行い、また業務を執行する体制が整備されております。

ロ．監査役

当社の監査役は2名であり、取締役会や重要な会議に出席するほか総支配人に営業の報告を求める等して監査を実施しています。

内部統制システムの整備の状況等（平成28年12月31日現在）

イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌を明確化し部署間の相互牽制を図っています。また、諸規程を整備し、各担当部門長が逐次その遵守状況を確認し報告しています。

ロ．内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、総支配人が適時内部監査を実施しています。その過程で、随時、監査役、公認会計士と情報交換を行っております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査を実施した公認会計士は、鎌形俊之氏であり、連続して監査関連業務を行っている期間は15年であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他1名であり、公認会計士福田栄氏に審査を依頼しています。

ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小林辰興は、(株)栃木銀行相談役会長であり、当社は(株)栃木銀行より融資を受けており、預金取引があります。また、(株)栃木銀行は当社の株主であります。

当社の社外取締役である生出栄は、栃木信用金庫専務理事であり、当社は栃木信用金庫より融資を受けており、預金取引があります。また、栃木信用金庫は当社の株主であり、当社は栃木信用金庫に出資をしております。

当社の社外取締役である柴田勇一、鴨田修、村上芳弘、古田兼裕及び水沼富美男は、当社の株主であります。また、当社の社外取締役である青木章が取締役である北関東総合警備保障(株)は、当社の株主であります。

当社の社外監査役である足立一敏及び関根則次は、当社の株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、総支配人が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また、法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、公認会計士等の専門家の助言を受けております。

役員報酬の内容

取締役、監査役とも無報酬であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,880,000	-	2,880,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士鎌形俊之氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,720	62,961
売掛金	17,756	16,151
商品	1,059	1,029
貯蔵品	3,963	4,021
その他	1,174	955
流動資産合計	82,673	85,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,615,423	1,615,423
減価償却累計額	503,147	510,259
建物(純額)	112,276	105,164
構築物	540,130	549,179
減価償却累計額	503,125	508,559
構築物(純額)	37,005	40,620
機械及び装置	71,383	89,193
減価償却累計額	69,723	71,832
機械及び装置(純額)	1,660	17,361
車両運搬具	89,032	89,708
減価償却累計額	88,402	89,259
車両運搬具(純額)	630	449
工具、器具及び備品	45,783	45,783
減価償却累計額	42,359	43,308
工具、器具及び備品(純額)	3,423	2,474
樹木コース	937,052	940,492
土地	1,379,447	1,379,447
リース資産	42,862	42,862
減価償却累計額	18,238	22,764
リース資産(純額)	24,623	20,097
有形固定資産合計	1,496,119	1,506,106
無形固定資産		
リース資産	3,730	2,520
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	3,803	2,593
投資その他の資産		
出資金	1,136	1,136
長期未収入金	26,696	29,475
保険積立金	4,932	6,341
その他	30	30
貸倒引当金	4,892	6,614
投資その他の資産合計	27,902	30,368
固定資産合計	1,527,825	1,539,068
資産合計	1,610,498	1,624,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,208	572
短期借入金	1,404,000	1,384,000
1年内返済予定の長期借入金	1,72,192	1,85,236
リース債務	6,054	6,054
未払金	17,646	24,332
未払費用	13,811	13,112
未払法人税等	1,275	2,899
前受金	4,604	14,037
預り金	11,419	11,342
賞与引当金	287	287
その他	732	644
流動負債合計	533,232	542,520
固定負債		
長期借入金	1,267,486	1,287,538
リース債務	24,028	17,974
退職給付引当金	32,256	33,079
会員預り金	559,550	538,150
固定負債合計	883,320	876,741
負債合計	1,416,553	1,419,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,800	338,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,854	133,874
利益剰余金合計	144,854	133,874
株主資本合計	193,945	204,925
純資産合計	193,945	204,925
負債純資産合計	1,610,498	1,624,187

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
プレー収入	254,111	265,460
年会費収入	66,584	65,571
売店収入	10,928	11,476
その他の収入	10,680	11,308
売上高合計	342,305	353,817
売上原価		
プレー原価	121,162	126,511
コース維持費	92,361	100,203
売店原価	8,416	8,272
売上原価合計	221,940	234,988
売上総利益	120,365	118,828
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	23,933	25,662
賞与引当金繰入額	59	59
福利厚生費	4,896	5,283
退職給付費用	675	779
水道光熱費	13,449	12,454
修繕費	11,881	8,734
燃料費	6,039	4,487
競技費	12,550	10,538
租税公課	4,161	4,642
減価償却費	8,318	7,409
貸倒引当金繰入額	810	1,722
その他	39,021	40,813
販売費及び一般管理費合計	125,797	122,586
営業損失()	5,431	3,757
営業外収益		
受取利息	26	26
名義書換料	17,893	19,105
売電収入	-	1,270
雑収入	3,538	3,285
営業外収益合計	21,457	23,688
営業外費用		
支払利息	13,852	14,280
売電費用	-	1,979
営業外費用合計	13,852	16,260
経常利益	2,173	3,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
預託金償還差益	5,246	9,512
特別利益合計	5,246	9,512
特別損失		
固定資産除却損	10	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	7,420	13,182
法人税、住民税及び事業税	783	2,202
当期純利益	6,636	10,980

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価					
人件費		79,225		81,635	
租税公課		16,145		14,690	
賃借料		9,122		10,464	
保険料		3,578		4,454	
減価償却費		10,183		13,036	
その他経費		2,907		2,229	
合計		121,162	54.6	126,511	53.8
コース維持費					
人件費		42,873		44,563	
薬品肥料費		21,509		24,518	
補修費、修繕費		18,026		20,372	
その他経費		9,952		10,750	
合計		92,361	41.6	100,203	42.7
売店原価					
販売商品原価		8,416	3.8	8,272	3.5
売上原価合計		221,940	100.0	234,988	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	338,800	151,490	151,490	187,309	187,309
当期変動額					
当期純利益	-	6,636	6,636	6,636	6,636
当期変動額合計	-	6,636	6,636	6,636	6,636
当期末残高	338,800	144,854	144,854	193,945	193,945

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	338,800	144,854	144,854	193,945	193,945
当期変動額					
当期純利益	-	10,980	10,980	10,980	10,980
当期変動額合計	-	10,980	10,980	10,980	10,980
当期末残高	338,800	133,874	133,874	204,925	204,925

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,420	13,182
減価償却費	18,501	22,197
有形固定資産除却損	0	-
預託金償還差益	5,246	9,512
保険配当金	1,214	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,402	823
貸倒引当金の増減額(は減少)	810	1,722
受取利息	26	26
支払利息	13,852	14,280
売上債権の増減額(は増加)	367	1,605
たな卸資産の増減額(は増加)	225	29
その他の流動資産の増減額(は増加)	526	218
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,850	2,778
仕入債務の増減額(は減少)	253	635
未払消費税等の増減額(は減少)	316	1,518
その他の流動負債の増減額(は減少)	624	17,356
小計	29,369	56,885
利息の受取額	26	26
利息の支払額	13,852	14,280
法人税等の支払額	881	1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,661	41,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,405	30,974
保険積立金の積立による支出	1,435	1,409
保険積立金の解約による収入	3,021	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,819	32,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	20,000
長期借入れによる収入	88,000	148,300
長期借入金の返済による支出	98,232	115,204
リース債務の返済による支出	5,104	6,054
会員預り金の返還による支出	10,403	11,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,260	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,103	4,240
現金及び現金同等物の期首残高	26,617	58,720
現金及び現金同等物の期末残高	58,720	62,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～65年

構築物 10年～30年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 定時株主総会で承認された計算書類の修正

財務諸表は定時株主総会で承認された計算書類に、退職給付引当金の積増し、未払経費の追加計上の修正を行い作成しております。したがって、定時株主総会で承認された計算書類とは異なります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	83,952千円(帳簿価額)	78,971千円(帳簿価額)
土地	268,836千円(")	268,836千円(")
計	352,789千円(")	347,808千円(")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	374,000千円	354,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,192千円	85,236千円
長期借入金	267,486千円	287,538千円
計	713,678千円	726,774千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物	0	-
計	0	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,930	-	-	4,930

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,930	-	-	4,930

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	58,720千円	62,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	58,720千円	62,961千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (2)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど短期的に決済されるものであります。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金であります。会員預り金は、会員入会時の預託金であり、会員の退会等により返済義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金及び会員預り金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、(注2)をご参照ください。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	58,720	58,720	-
(2) 売掛金	17,756	17,756	-
(3) 未収入金	324	324	-
資産計	76,801	76,801	-
(負債)			
(1) 買掛金	1,208	1,208	-
(2) 短期借入金	404,000	404,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	72,192	72,192	-
(4) 未払金	17,646	17,646	-
(5) 未払費用	13,811	13,811	-
(6) 未払法人税等	1,275	1,275	-
(7) 長期借入金	267,486	267,486	-
(8) リース債務 1	30,083	28,244	1,839
負債計	807,702	805,863	1,839

1 リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	62,961	62,961	-
(2) 売掛金	16,151	16,151	-
(3) 未収入金	324	324	-
資産計	79,436	79,436	-
(負債)			
(1) 買掛金	572	572	-
(2) 短期借入金	384,000	384,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	85,236	85,236	-
(4) 未払金	24,332	24,332	-
(5) 未払費用	13,112	13,112	-
(6) 未払法人税等	2,899	2,899	-
(7) 長期借入金	287,538	287,538	-
(8) リース債務 1	24,028	22,724	1,304
負債計	821,721	820,416	1,304

1 リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含んでおりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期未収入金 1	26,696	29,475
出資金 2	1,136	1,136
保険積立金 3	4,932	6,341
会員預り金 4	559,550	538,150

1. 長期未収入金は、市場価格がなく、かつ回収時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
2. 出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 保険積立金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
4. 会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	58,720
売掛金	17,756
未収入金	324
合計	76,801

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	62,961
売掛金	16,151
未収入金	324
合計	79,436

(注4) 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	34,658千円	32,256千円
退職給付費用	1,850	2,114
退職給付の支払額	4,252	1,291
退職給付引当金の期末残高	32,256	33,079

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	32,256千円	33,079千円
貸借対照表に計上された負債の金額	32,256	33,079
退職給付引当金	32,256	33,079
退職給付債務の期末残高	32,256	33,079

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,850千円 当事業年度 2,114千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,444千円	9,531千円
退職給付引当金	10,321	10,089
コース修繕費否認額	16,860	16,070
その他	3,149	3,714
繰延税金資産小計	43,776	39,406
評価性引当額	43,776	39,406
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	2.6
住民税均等割	4.5	2.5
評価性引当額の減少	101.5	33.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	60.8	22.5
その他	6.5	10.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	16.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び、平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒井 祥			当社代表取締役	（被所有） 直接0.08			資金の借入	20,000	株主、役員又は従業員からの短期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 資金の借入れについては、無利息です。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	宇都宮土建工業株式会社 （注）2	宇都宮市屋板町568-1	50,400	土木建築業	-	施設等の工事の発注 役員の兼任	コース改修、補修工事	13,997	未払金	10,648

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 ．工事の発注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 ．当社の代表取締役社長荒井祥及びその近親者が、議決権の過半数を保有しております。
3 ．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,339.88円	1株当たり純資産額	41,567.06円
1株当たり当期純利益金額	1,346.16	1株当たり当期純利益金額	2,227.18
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	6,636	10,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,636	10,980
期中平均株式数(株)	4,930.0	4,930.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	615,423	-	-	615,423	510,259	7,112	105,164
構築物	540,130	9,049	-	549,179	508,559	5,433	40,620
機械及び装置	71,383	17,809	-	89,193	71,832	2,108	17,361
車両運搬具	89,032	675	-	89,708	89,259	856	449
工具、器具及び備品	45,783	-	-	45,783	43,308	949	2,474
樹木コース	937,052	3,440	-	940,492	-	-	940,492
土地	379,447	-	-	379,447	-	-	379,447
リース資産	42,862	-	-	42,862	22,764	4,526	20,097
有形固定資産計	2,721,116	30,974	-	2,752,090	1,245,983	20,987	1,506,106
無形固定資産							
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
リース資産	11,342	-	-	11,342	8,821	1,210	2,520
無形固定資産計	11,414	-	-	11,414	8,821	1,210	2,593

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	404,000	384,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,192	85,236	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,054	6,054	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	267,486	287,538	2.1	平成31年~45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,028	17,974	-	平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	773,761	780,802	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,236	80,236	61,286	42,610
リース債務	6,054	4,275	2,131	1,140

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,892	1,722	-	-	6,614
賞与引当金	287	287	287	-	287

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ、現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,698
預金	
当座預金	4,894
普通預金	55,367
小計	60,262
合計	62,961

ロ、売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	4,309
(株)しんきんカード	2,606
(株)あしぎんカード	1,970
(株)とちぎんカード・サービス	721
ユーシーカード(株)	838
会員	5,504
その他	200
合計	16,151

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,756	382,122	383,728	16,151	96.0	16.2

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ、商品

品目	金額(千円)
飲食料品	664
たばこ	81
ゴルフ用品	282
合計	1,029

二、貯蔵品

品目	金額(千円)
殺菌剤	1,813
殺虫剤	598
肥料	596
除草剤	73
消耗品	940
合計	4,021

流動負債

イ、買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビクトリアG&F	187
(株)こうらく	147
(株)きくや酒店	78
その他	159
合計	572

固定負債

イ、退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	33,079
合計	33,079

ロ、会員預り金

相手先	金額(千円)
個人会員	476,500
法人会員	61,650
合計	538,150

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 4株券 10株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	宇都宮市上戸祭町3100番地 株式会社 宇都宮ゴルフクラブ総務部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	4株以上の株主は、宇都宮カントリークラブ理事会の承認を得てクラブの会員となり、ゴルフ場を優先的に利用することができます。
株式譲渡の制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年3月30日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第57期中（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年9月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社 宇都宮ゴルフクラブ

取締役会 御中

公認会計士鎌形俊之事務所

公認会計士 鎌形 俊之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇都宮ゴルフクラブの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇都宮ゴルフクラブの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。